

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

設定後の運用状況について

設定来のファンドのパフォーマンス（2026年11月6日現在）

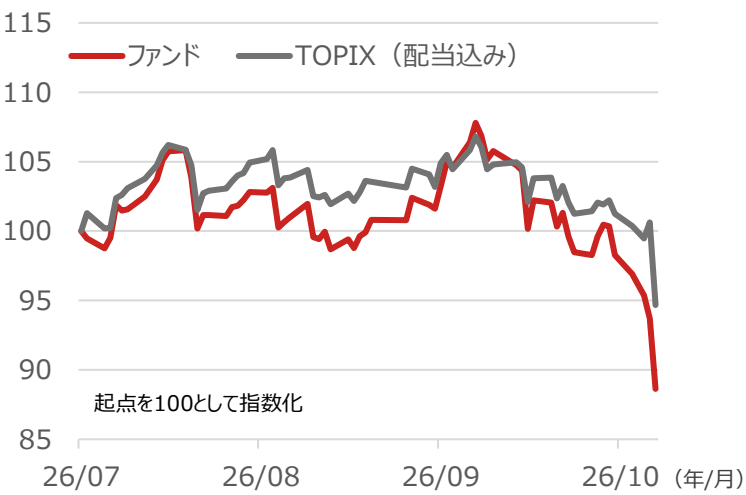
AI関連銘柄を中心とした電気機器の下落が影響し、ファンドはTOPIX（配当込み）に対して劣後する展開に

野村構造変化日本株ファンド（以下、ファンドといいます。）設定（2026年7月31日）直後の株式市場は、設定前に下落していたAI・半導体関連株を中心に買い戻しが入り、上昇基調となりました。しかし、その後はインフレ懸念の再燃や金利上昇などが重しとなり、一進一退の展開が続きました。9月に入ると、日米の中央銀行が相次いで利上げを決定したものの、中東情勢に対する過度な警戒感が後退し、原油価格が下落したことから調整色を強めていたAI・半導体関連株が上昇したことに加え、金利上昇が好感された銀行株も上昇しました。その後、AI関連投資の資金調達や米中間選挙後の政策運営を巡る不透明感などを背景に、AI・半導体関連事業への悲観論が想定以上に高まったことから、AI・半導体関連株が急速に下落に転じ市場全体がリスクオフに近い状況となり、ファンド設定から2026年11月6日までのTOPIX（配当込み）の期間騰落率は-5.3%となりました。

こうした環境下、同期間におけるファンドの騰落率は-11.4%となり、TOPIX（配当込み）を下回りました。ファンドでは、AI・半導体関連を中心に「技術革新」がもたらすビジネス環境の変化を捉える電気機器や、金利上昇・インフレといった「マクロ環境の変化※」を収益機会とする銀行業や卸売業の銘柄群を中心にポートフォリオを構築しております。10月上旬までは電気機器、銀行業、卸売業が相互に補完しながら、ファンドは概ねTOPIX（配当込み）並みのパフォーマンスとなりました。しかし、その後の市場調整局面において、電気機器が特に大きく値を下げたことで、設定来の騰落率はTOPIX（配当込み）を下回りました。

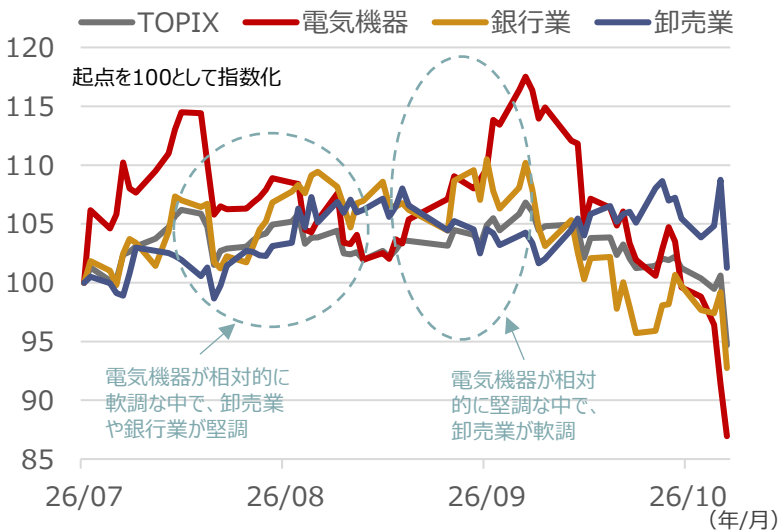
※当資料における「マクロ環境」は金利や物価、経済成長など経済全体の動きを指します。

設定来のファンドとTOPIX（配当込み）のパフォーマンス



期間：2026年7月30日（設定日前日）～2026年11月6日、日次
ファンドは基準価額を使用。TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

設定直後（2026年8月3日時点）に組入上位としていた3業種の株価推移（配当込み）



期間：2026年7月30日～2026年11月6日、日次

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

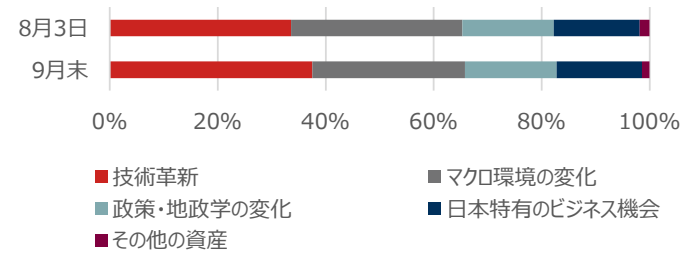
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の運用状況について

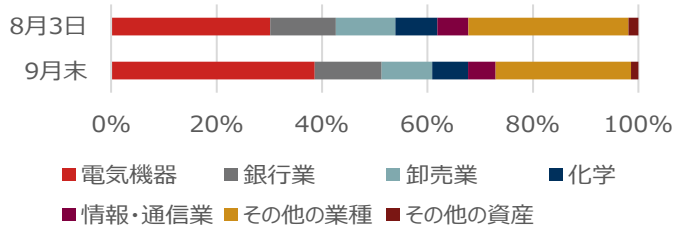
ファンドのコンセプトと運用経過

ファンドは、「中長期的な構造変化（≒ビジネス環境の変化）の恩恵が期待できる銘柄に投資」をコンセプトとして「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の4つの構造変化に着目して銘柄選択を行なうファンドです。ファンド設定直後の2026年8月3日時点での特徴として、4つのカテゴリーでは「技術革新」と「マクロ環境の変化」の2カテゴリーが半分以上のウェイトを占め、業種別でみると「電気機器」、「銀行業」、「卸売業」といった上述の2カテゴリーの中心となる業種が半分以上を占めておりました。9月末時点においてもポートフォリオに大きな変更はありませんが、足元での株価の状況もあり「電気機器」のウェイトが引き上がったポートフォリオとなっています。

構造変化別区分（純資産比）の変化
（設定直後→2026年9月末）



業種別配分（純資産比）の変化
（設定直後→2026年9月末）



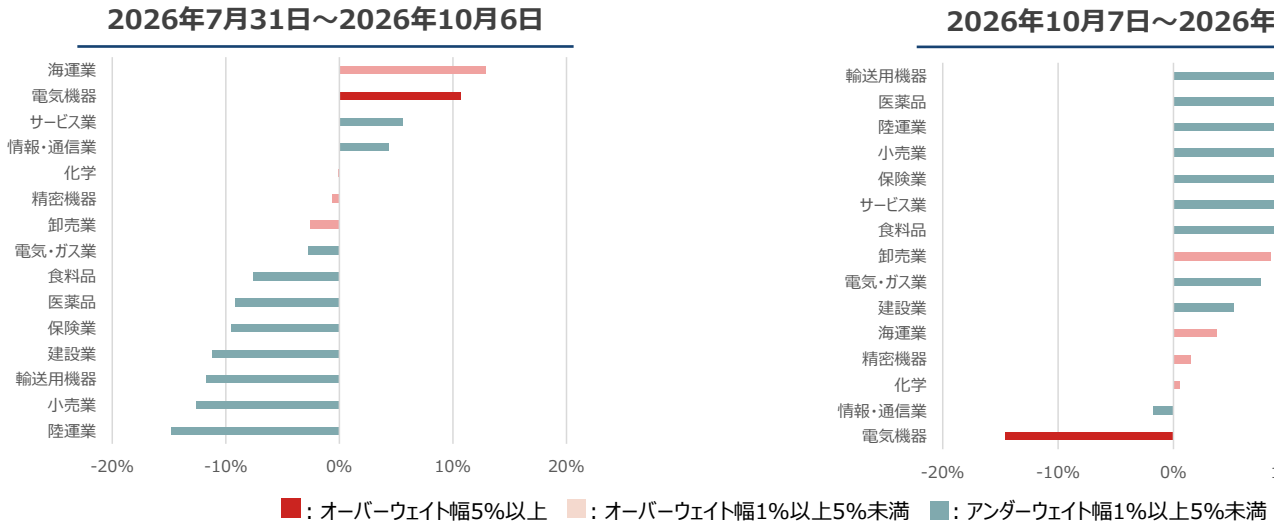
純資産比はマザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。
業種は東証33業種分類によります。

パフォーマンス伸び悩みの背景

10月上旬までは対TOPIX（配当込み）で大きくオーバーウェイトしていた電気機器の好パフォーマンスに加え、構造変化の恩恵を受けづらいと考えアンダーウェイトとしていた業種のパフォーマンスがTOPIX（配当込み）に対して劣後したことで、ファンドのリターンは僅かながら市場平均であるTOPIX（配当込み）を上回りました。しかし、TOPIX（配当込み）がファンド設定来で高値を付けた10月6日以降は電気機器セクターが下げを主導する形となり、特にAI関連投資に対する資金調達懸念が浮上してからファンドは下げ幅を拡大させ、商社を中心とした卸売業や海運業などのオーバーウェイトが対TOPIX（配当込み）でプラスに寄与したものの、設定来ではTOPIX（配当込み）に劣後する形となりました。

＊当資料では、ファンドの業種別配分をTOPIXより多くすることをオーバーウェイト、少なくすることをアンダーウェイトと言います。

オーバー/アンダーウェイト幅が1%以上（2026年9月末時点）の業種の対TOPIXリターン（配当込み）



業種は東証33業種分類によります。TOPIX（配当込み）/TOPIXはファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

今後の運用方針

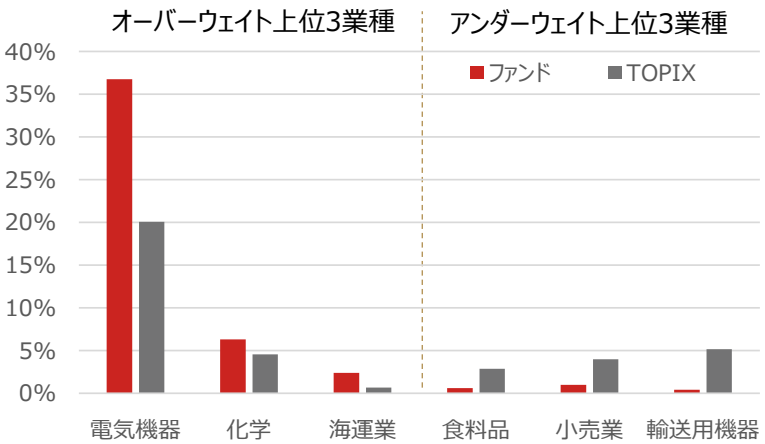
ファンドは、世界の中長期的な構造変化を「マクロ環境の変化」「政策・地政学の変化」「技術革新」「日本特有のビジネス機会」の4つの観点から捉え、その恩恵が期待される日本の企業に投資します。「マクロ環境の変化」では、金融政策の正常化やインフレ圧力の高まりに注目し、金利・物価の変化が企業の収益や資金調達環境に及ぼす影響を見極めます。「政策・地政学の変化」では、グローバルな通商・産業政策や地政学的リスクへの備えを背景としたサプライチェーン（供給網）の再構築、経済安全保障に関わる需要の変化を捉えます。「技術革新」では、AIの普及を支える半導体製造装置や関連部材などに着目し、AI関連投資の持続性や資金調達環境、政策変更が需要や企業活動に及ぼす影響を見極めます。「日本特有のビジネス機会」では、インバウンド※1の拡大がもたらす需要や関連企業の収益機会に注目しています。

10月末現在のファンドの業種別配分を市場（TOPIX）と比較すると、電気機器や化学などの比率が高い一方で、輸送用機器や小売業などの比率が低い状況となっています。特に、電気機器については「技術革新」だけでなく「政策・地政学の変化」でも有力な投資対象となることから市場との比較で15%を超えるオーバーウェイトとなっています。米国の通商措置や中国勢の動向といったマクロ・地政学懸念、AI関連投資の資金調達や米中間選挙の結果を受けてのデータセンター建設に対する懸念等のリスクには留意が必要ですが、半導体製造装置を中心に、AI関連投資によるアップサイクルは継続が見込まれ、来年、再来年にかけても需要拡大が予想されることから、後工程や関連部材にも需要の強さが波及するなど当面は良好なファンダメンタルズが期待されており、AIによる生産性向上の効果や、半導体需要の拡大を見込む中長期的な見方に変更はありません。引き続き、中間選挙後の政策動向やAI関連企業の設備投資動向、関連銘柄の業績動向を注視してまいります。

足元では電気機器の組入比率が高く、AI・半導体関連株の値動きがファンドのパフォーマンスに影響しやすい状況です。今後の市場動向にも留意しながら、4つの構造変化を横断的に捉え、特定の業種・テーマへの偏りや個別企業のリスクを確認してまいります。短期的な市場変動に過度に左右されず、リスク管理に配慮しながら、中長期的なリターンの獲得を目指します。

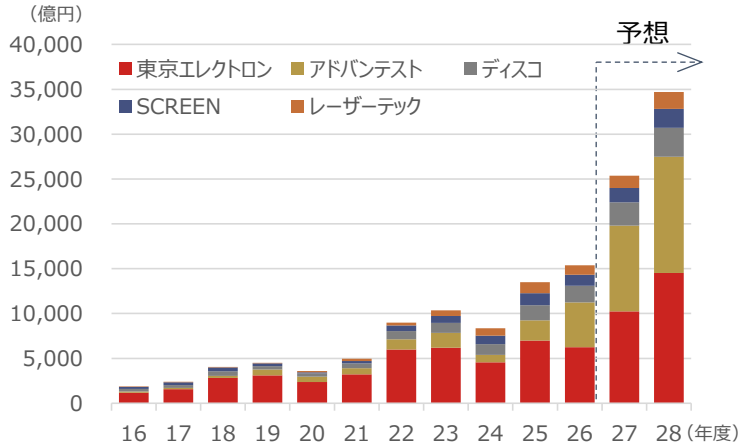
※1 外国人が日本を訪れる旅行や訪日外国人のこと。

ファンドとTOPIXの業種別配分（2026年10月末）
（オーバー/アンダーウェイト上位3業種）



ファンドはマザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。業種は東証33業種分類によります。
TOPIXはファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

半導体製造装置大手5社※2の
営業利益の推移



期間：2016年度～2028年度、年次。
2027・2028年度はブルームバーグの予想値。
※2 2026年3月時点で営業利益の規模が大きい5社です。
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
業界動向の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● 株式への投資にあたっては、世界の中長期的な構造変化の見通しに基づいて選定した関連銘柄の中から、事業構成や業績見通し等の観点で魅力度が高い銘柄を組入候補銘柄とします。
・「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の観点から、世界の中長期的な構造変化に着目し、利益成長が期待できる関連銘柄の選定を行なうことを基本とします。

● ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄の業績見通しや株価動向等を勘案し、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、構造変化の見通しについては定期的に見直しを行ないます。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
・投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。

● ファンドは「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 原則、毎年8月6日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2026年7月31日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、毎年8月6日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】（2026年11月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.573%（税抜年1.43%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額 （2026年7月8日現在0.2%） ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料について＞

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

＜お申込みに際してのご留意事項＞

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

NOMURA 野村證券

商　　号：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル
0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/